

半期報告書

(第6期中) 自 平成17年4月1日
至 平成17年9月30日

株式会社ジェイ・エー・エー

東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号

(941669)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

目次

	頁
表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 中古車オークション等の状況	6
3. 対処すべき課題	9
4. 経営上の重要な契約等	9
5. 研究開発活動	9
第3 設備の状況	10
1. 主要な設備の状況	10
2. 設備の新設、除却等の計画	10
第4 提出会社の状況	11
1. 株式等の状況	11
(1) 株式の総数等	11
(2) 新株予約権等の状況	12
(3) 発行済株式総数、資本金等の状況	15
(4) 大株主の状況	15
(5) 議決権の状況	16
2. 株価の推移	17
3. 役員の状況	17
第5 経理の状況	18
1. 中間連結財務諸表等	19
(1) 中間連結財務諸表	19
(2) その他	38
2. 中間財務諸表等	39
(1) 中間財務諸表	39
(2) その他	50
第6 提出会社の参考情報	51
第二部 提出会社の保証会社等の情報	52

[中間監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第6期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	株式会社ジェイ・エー・エー
【英訳名】	JAPAN AUTOMOBILE AUCTION INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼最高経営責任者（CEO） 長嶋 重雄
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 早原 弘明
【最寄りの連絡場所】	東京都江戸川区臨海町三丁目2番1号
【電話番号】	03（3878）1176
【事務連絡者氏名】	専務取締役経営企画部長 早原 弘明
【縦覧に供する場所】	株式会社ジェイ・エー・エー つくば会場 （茨城県土浦市中村西根1111） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	5,045,094	4,949,165	5,026,652	10,282,101	10,157,612
経常利益 (千円)	308,087	355,549	203,363	752,581	726,290
中間(当期)純利益 (千円)	109,934	149,484	44,876	365,640	324,398
純資産額 (千円)	4,727,178	7,561,961	7,604,986	7,421,429	7,910,683
総資産額 (千円)	26,474,543	24,542,611	22,138,941	26,850,820	23,209,751
1株当たり純資産額 (円)	59,173.30	81,204.88	81,952.93	79,811.47	84,881.31
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	1,376.12	1,606.27	481.97	4,525.96	3,483.71
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	1,596.39	479.86	4,488.08	3,465.61
自己資本比率 (%)	17.9	30.8	34.4	27.6	34.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,846,273	1,799,296	1,309,403	4,882,845	2,755,126
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△986,190	△166,331	△1,106,536	△1,413,981	△159,393
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△3,215,411	△1,629,884	△158,264	△4,956,149	△2,654,667
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	239,505	110,629	93,215	107,548	48,613
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	233 (63)	235 (72)	248 (75)	225 (63)	233 (75)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期中	第5期中	第6期中	第4期	第5期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高 (千円)	2,644,253	2,450,057	2,235,822	5,396,404	4,834,980
経常利益 (千円)	420,404	430,473	244,706	1,022,876	754,619
中間(当期)純利益 (千円)	197,171	214,269	167,614	573,270	445,419
資本金 (千円)	726,300	1,683,575	1,689,575	1,672,775	1,689,575
発行済株式総数 (株)	79,890	93,125	93,200	92,990	93,200
純資産額 (千円)	4,854,009	7,874,836	8,078,609	7,670,124	8,254,683
総資産額 (千円)	21,620,344	21,460,749	19,148,041	23,026,469	20,460,767
1株当たり純資産額 (円)	60,760.94	84,564.73	87,056.79	82,485.99	88,572.42
1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	2,468.14	2,302.42	1,800.18	7,096.05	4,783.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額 (円)	—	2,288.25	1,792.30	7,036.65	4,758.49
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	—	—	—	1,850	1,700
自己資本比率 (%)	22.5	36.7	42.2	33.3	40.3
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	133 (21)	130 (31)	136 (32)	128 (22)	129 (34)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第4期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、ストックオプション制度導入に伴う新株引受権残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
中古車オークション事業	248（75）
合計	248（75）

（注）1. 従業員数は、就業人員（当社グループからグループ外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

2. 単一セグメントであるため、連結会社の合計を記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数（人）	136（32）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員（当社から社外への出向派遣者を除いております。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー及び人材派遣会社からの派遣社員）は、当中間会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、世界的な原油価格の高騰による影響が出始めたものの、企業業績の改善を背景にした設備投資の増加や個人消費に持ち直しの兆しが見え始めるなど、景気は緩やかながらも回復基調で推移いたしました。

自動車業界では、当中間連結会計期間の新車登録台数が前年同期比103.5%の279万台（注）、中古車登録台数が同106.3%の390万台（注）と、ともに前年同期を上回りました。また、当社グループの事業分野である中古車オークション市場は、当中間連結会計期間の全国オークション会場の総出品台数が400万台を超えるなど、引き続き堅調な伸びを示しております。

このような事業環境下、当社グループにおきましては、現車オークション事業では、西日本における主力会場であるHAA神戸会場は、出品台数が前年同期比126.8%の218,154台、成約台数が同111.0%の114,621台と引き続き高成長を続け、当中間連結会計期間において、取扱台数で全国第2位のオークション会場に躍り出ました。また、つくば会場は、地元の新車ディーラー等に対する地道な営業活動の成果もあり、出品台数が前年同期比126.7%の28,616台、成約台数が同129.8%の14,934台、成約率についても同1.3ポイント向上の52.2%と順調に推移いたしました。一方、関東圏の主力である葛西会場においては、出品台数、成約率の向上にむけた営業活動に注力したものの、全国的な成約率の低迷を受け、成約率の低下、出品車両の集荷不調という悪循環となり、出品台数が前年同期比94.8%の102,042台、成約台数が同85.8%の55,001台と、ともに前年同期を下回る結果となりました。以上により、当中間連結会計期間の当社グループ3会場合計のオークション実績は、出品台数は前年同期比115.4%の348,812台、成約台数は同103.1%の184,556台となりました。

ネットワークオークション事業では、中部圏を地盤とする中古車オークション事業大手の株式会社シーエーエーとの業務提携を開始し、両社のネットワークオークション登録会員から相互の現車オークション会場への指値応札参加を実現いたしました。この業務提携により、現車オークション会場における応札参加者が増加し、成約率の向上につながるとともに、会員の利便性についても向上するものと考えております。

また、海外戦略においては、関連会社 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH が、平成16年9月よりドイツ連邦共和国において現車オークション事業を開始しておりますが、未だ事業の立ち上げ段階であるため、当中間連結会計期間では、同社に係る持分法による投資損失1億43百万円を計上しております（前年同期は同費用の計上なし）。

以上の結果、当中間連結会計期間における業績は、売上高は50億26百万円（前年同期比101.6%）、経常利益は2億3百万円（同57.2%）、中間純利益は44百万円（同30.0%）と、増収減益となりました。

（注） 社団法人日本自動車販売協会連合会及び社団法人全国軽自動車協会連合会の統計資料によっております。

(2) キャッシュ・フロー

当社グループの主要な事業である現車オークション事業については、当社グループ3会場で、それぞれ毎週1回オークションを開催しております。また、中間連結貸借対照表上に計上されているオークション貸勘定及びオークション借勘定は、それぞれ、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主要なものは、会員が落札及び出品成約した車両代金及びオークション手数料収入等となっており、その決済期限は原則1週間としております。従って、オークション貸勘定及びオークション借勘定は、ともにオークション開催日に残高がピークとなり、オークション貸勘定は、次回オークション開催日前日に決済のピークを迎え、オークション借勘定は、順次決済が進むという構造となっているため、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減し、それに伴い総資産についても同様に増減いたします。

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フロー13億9百万円により短期及び長期借入金の返済を進めた一方、設備投資資金を長期借入金にて調達したことにより、前連結会計年度末から44百万円増加し、93百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前年同期に比べ4億89百万円減少し、13億9百万円となりました。これは主に、上記のオークション開催日と決済日及び中間連結会計期間末日の曜日繰りにより、オークション勘定の増減額が、前年同期に比べ3億92百万円減少して3億30百万円の増加にとどまったことに加え、役員退職慰労金制度の廃止に伴い同引当金の増減額が1億23百万円減少した一方、持分法による投資損失1億43百万円の計上等があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ9億40百万円増加し、11億6百万円となりました。これは主に、平成18年3月に竣工予定のHAA神戸会場における立体駐車場建設に係る支出9億10百万円があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前年同期に比べ14億71百万円減少し、1億58百万円となりました。これは主に、短期及び長期借入金の返済額は、前年同期とほぼ同額となる14億4百万円と、引続き借入金の返済を進めた一方、上記の立体駐車場建設資金として長期借入金により15億円の調達を行ったことによるものです。

2【中古車オークション等の状況】

(1) 中古車オークションの状況

① 葛西会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
出品台数 (台)	107,590	102,042	94.8%	217,734
成約台数 (台)	64,133	55,001	85.8%	126,167
成約率 (%)	59.6	53.9	△5.7pts	57.9
成約車両取扱額 (百万円)	56,816	45,349	79.8%	110,518
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

② つくば会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
出品台数 (台)	22,592	28,616	126.7%	48,190
成約台数 (台)	11,502	14,934	129.8%	24,782
成約率 (%)	50.9	52.2	+1.3pts	51.4
成約車両取扱額 (百万円)	3,268	3,687	112.8%	7,149
開催回数 (回)	24	25	104.2%	48

③ HAA神戸会場

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
出品台数 (台)	172,009	218,154	126.8%	374,946
成約台数 (台)	103,292	114,621	111.0%	218,849
成約率 (%)	60.1	52.5	△7.6pts	58.4
成約車両取扱額 (百万円)	80,097	87,993	109.9%	168,894
開催回数 (回)	24	24	100.0%	49

④ 合計

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
出品台数 (台)	302,191	348,812	115.4%	640,870
成約台数 (台)	178,927	184,556	103.1%	369,798
成約率 (%)	59.2	52.9	△6.3pts	57.7
成約車両取扱額 (百万円)	140,182	137,030	97.8%	286,562
開催回数 (回)	72	73	101.4%	146

(注) 成約車両取扱額は、オークションによる成約車両の取扱高であり、消費税等を含む車両代金の総額を記載しております。

(2) 登録会員数

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
現車オークション 登録会員数 (社)	12,801	13,314	104.0%	13,126
ネットワークオーク ション登録会員数 (社)	4,415	4,588	103.9%	4,664

(注) 1. ネットワークオークション登録会員となるには、現車オークション登録会員となる必要があります。

2. 当社グループは、他のネットワークオークション会社等との業務提携により、提携先の会員を当社グループオークションに参加させておりますが、現車オークション登録会員数及びネットワークオークション登録会員数には、当該提携先の会員は含まれておりません。

3. ネットワークオークション登録会員数の内訳は下表のとおりであります。

区分	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前年同期比	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)
ネットワークオーク ション端末会員数 (社)	1,089	1,037	95.2%	1,055
インターネット情報 サービス登録会員数 (社)	4,415	4,588	103.9%	4,664

(3) 1台当たり手数料の状況

区分	前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
出品料 (円)	5,406	4,933	91.3%	5,324
出品成約料 (円)	7,523	6,869	91.3%	7,231
落札料 (円)	8,130	8,122	99.9%	8,181
出品1台当たり 受取手数料 (円)	14,675	12,865	87.7%	14,218

(注) 1. 上記各手数料につきましては会場により異なるとともに、出品ブロック（出品車両等による区分）により異なります。また、販売促進策として手数料の割戻し等を行うことがありますので、割戻し等を含めた平均手数料を記載しております。

2. 出品料及び出品成約料は出品会員が負担し、落札料は落札会員が負担します。

3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(4) 販売（売上高）の実績

① 種類別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
出品料 (千円)	1,633,848	1,720,714	105.3%	3,412,533
出品成約料 (千円)	1,346,172	1,267,785	94.2%	2,674,344
落札料 (千円)	1,454,727	1,499,065	103.0%	3,025,586
ネットワークオークション端末関連収入 (千円)	271,442	277,777	102.3%	493,394
その他オークション関連収入 (千円)	242,975	261,309	107.5%	551,753
合計 (千円)	4,949,165	5,026,652	101.6%	10,157,612

② 会場別

区分	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
葛西会場 (千円)	1,851,064	1,578,871	85.3%	3,602,591
つくば会場 (千円)	242,373	294,960	121.7%	510,091
HAA神戸会場 (千円)	2,510,074	2,808,249	111.9%	5,348,551
ネットワークオークション (千円)	345,653	344,571	99.7%	696,377
合計 (千円)	4,949,165	5,026,652	101.6%	10,157,612

(注) 1. 会場別の販売（売上高）の実績における「ネットワークオークション」には、「ネットワークオークション端末関連収入」（ネットワークオークション端末の賃貸収入及びシステム使用料収入等）の他、ネットワークオークション端末及びインターネット情報サービスの利用により葛西会場等の現車オークション会場の出品車両を落札した場合の在宅応札手数料（落札料に対する割増手数料）等を記載しております。

2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

なお、前連結会計年度に掲げた課題のうち、「既存の現車オークション会場の成長」については、これを継続することが、事業の根幹を支えるものであり、特に重要であると認識しております。当中間連結会計期間において、HAA神戸会場は、出品台数が前年同期比126.8%、成約台数が同111.0%と、ともに全国平均を上回る高成長を遂げましたが、その反面、出品台数の急成長に伴って、オークションの終了時間が深夜にまで及ぶといったセリの長時間化や、出品車両置場の収容能力が限界に近づくという課題が顕在化しております。これらに対し、平成18年1月よりオークションシステムを4台同時のセリ方式から6台同時に増強することを予定しており、セリ時間の短縮を図り、会員の負担を軽減できるものと考えております。また、収容能力の限界に関しては、平成18年3月末の竣工を目指して、会場敷地内に立体駐車場の建設を進めており、これにより最大収容台数を、現在の約10,600台から約13,300台程度に増加させ、同会場の成長を阻害する要因を排除し、更なる高成長へ結びつけてまいります。

一方、葛西会場においては、出品台数が前年同期比94.8%にとどまっており、引続き出品台数の回復に重点を置いて取り組んでまいります。

また、成約率については、当中間連結会計期間における当社グループ3会場の平均が52.9%と、全国平均の51.0%を上回ってはいるものの、前年同期比で6.3ポイント低下いたしました。収益的には、成約率の低下を出品台数の増加により概ね補ってはおりますが、出品台数の増加は売上原価の増加も伴うため、利益率の面からは決して効率が良いとは言えません。当社グループとしては、成約率の高さが中古車オークション会場の高成長を支える要素であるとも考えており、成約率の向上を推し進め、収益構造を改善させることが当面の優先課題と認識し、対処を図ってまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設についての重要な変更は、次のとおりであります。

株式会社HAA神戸（国内子会社）において、HAA神戸会場の出品車両用立体駐車場を新設する計画については、今後の出品台数の増加動向等の見通しにより計画を変更したため、投資予定金額を、当初の15億円から29億円に変更いたしました。

これにより、立体駐車場新設後の同会場の収容台数は、当初計画の10%増加から25%増加となり、最大13,300台程度となる見込であります。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	372,800
計	372,800

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	93,200	93,200	東京証券取引所市場第二部 ジャスダック証券取引所	—
計	93,200	93,200	—	—

- (注) 1. 「提出日現在発行数」欄には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権及び新株引受権の行使により発行された株式数は含まれておりません。
2. 平成17年5月12日に東京証券取引所市場第二部に株式を上場いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

(平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数 (個)	924	918
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	924	918
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 241,000	同左
新株予約権の行使期間	平成18年7月1日から 平成21年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 241,000 資本組入額 121,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の行使は、新株予約権の権利行使の日の前日（取引が成立しないときは直近の日）における証券取引所（同時に複数の証券取引所に上場されている場合は、出来高及び値付率を考慮して定められる主要な一取引所をいう。）の開設する市場における当社普通株式の最終価格が、新株予約権の行使により発行又は移転する当社普通株式1株当たりの払込価額の1.5倍を超えている場合でなければ、行うことができない。
- ② 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、次の各号のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 理由の如何を問わず、当社又は当社の子会社（当社が当該会社の発行済株式総数（議決権ある株式に限る。）の50%を超える株式を保有する会社を意味する。以下、同じ。）の取締役、監査役又は従業員の地位をいずれも喪失した場合（当社の子会社が、株式譲渡等により当社の子会社でなくなったことにより、地位を喪失した場合を含む。）。但し、以下の規定に従う。
 - (i) 当社若しくは当社の子会社の取締役たる新株予約権者が任期満了により当該取締役の地位を喪失した場合、又は当社若しくは当社の子会社の従業員たる新株予約権者が定年退職により当該従業員の地位を喪失した場合には、当該地位を喪失した日（但し、行使期間の開始前に当該地位を喪失した場合は行使期間の初日）から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、新株予約権を行使することができる。
 - (ii) 新株予約権者が行使期間中に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。なお、新株予約権者が行使期間の開始前に死亡したことにより当社又は当社の子会社の取締役、監査役又は従業員の地位を喪失したときは、この限りでない。
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - (c) 新株予約権発行日以降、(i)禁錮以上の刑に処せられた場合又は(ii)当社及び当社の子会社の就業規則に基づく減給以上の懲戒処分を受けた場合
- ③ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、

当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。

2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
3. その他細目については、平成16年6月29日定時株主総会及び平成16年7月16日取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

（平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数 (個)	401	401
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	401	401
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 1	同左
新株予約権の行使期間	平成17年7月1日から 平成47年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 1 資本組入額 1	同左
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2	同左

(注) 1. 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の付与対象者（以下「新株予約権者」という。）は、当社の取締役の地位を喪失した日の翌日（以下「権利行使開始日」という。）から5年間（但し、行使期間中に限る。）に限り新株予約権を行使できる。
 - ② 前記①にかかわらず、平成46年6月30日に至るまで新株予約権者が権利行使開始日を迎えなかった場合は、平成46年7月1日から平成47年6月30日まで新株予約権を行使することができるものとする。
 - ③ 新株予約権者が死亡したときは、死亡の日から6ヶ月間（但し、行使期間中に限る。）に限り、その相続人において新株予約権を行使することができる。但し、新株予約権者が死亡した時点で権利行使開始日が既に到来していた場合、前記①に定める期間内に行使することを要する。
 - ④ 新株予約権者は、次のいずれかの事由に該当した場合、当該時点で権利行使していない新株予約権について、行使期間中といえども直ちに当該権利を喪失し、行使することができない。
 - (a) 新株予約権発行日以降、禁錮以上の刑に処せられた場合、当社取締役としての忠実義務・善管注意義務に反したことにより解任された場合又は当社との契約（秘密保持契約を含む。）に違反した場合
 - (b) 新株予約権発行日以降、当社及び当社の子会社（当社が当該会社の議決権の過半数を保有する会社を意味する。）以外の中古車オークション事業を目的とする会社の取締役、監査役、執行役又は従業員の地位に就いた場合
 - ⑤ (i)当社が消滅会社となる吸収合併若しくは新設合併を行う場合、(ii)当社が他社の完全子会社となる株式移転若しくは株式交換を行う場合、又は(iii)当社が分割会社となる新設分割（但し、単独の物的新設分割を除く。）若しくは吸収分割を行う場合、かかる内容の議案が当社の株主総会で承認され、かつ、当社がその旨を新株予約権者に通知したときは、新株予約権者は、当該通知を受領した後20営業日以内（但し、行使期間中に限る。）に限りその時点までに行使していない新株予約権を行使することができ、当該期間内に権利行使しなかった場合、当該新株予約権を喪失する。
2. 新株予約権の譲渡、質入その他の担保権の設定、又はその他一切の処分は認めない。
 3. その他細目については、平成17年6月28日定時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した新株予約権割当契約によるものとする。

「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）により改正される以前の商法（以下「旧商法」という。）第280条ノ19の規定に基づく新株引受権は、次のとおりであります。

（平成14年3月23日臨時株主総会決議）

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数 (個)	—	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	1,710	1,680
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1株当たり 160,000	同左
新株予約権の行使期間	平成16年4月1日から 平成19年3月31日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する 場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価格 160,000 資本組入額 80,000	同左
新株予約権の行使の条件	(注)	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)	同左

(注) 新株予約権の行使の条件及び新株予約権の譲渡に関する事項につきましては、次のとおりであります。

- ① 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。
- ② 付与対象者は、退任又は退職後においてもその権利を行使することができるものとするが、以下の一に該当した場合は、直ちに新株引受権を喪失する。但し、当社が監査役全員の同意を得た上で認めた場合はこの限りでない。
 - (a) 付与後最初に到来する取締役としての任期満了前に辞任又は退任した場合
 - (b) 正当事由に基づく解任又は商法に定める取締役の欠格事由該当により退任した場合
 - (c) 取締役が、当社以外の中古車オークション事業を目的とする会社の役職員に就任した場合
 - (d) 定年退職、会社都合による退職及び取締役又は監査役就任に伴う退職以外の事由により当社を退職した場合
 - (e) 行使期間の開始前に死亡した場合
 - (f) 禁錮以上の刑に処せられた場合
- ③ 行使期間中に付与対象者が死亡した場合は、付与対象者が予め届け出た相続人1名（以下「承継者」という。）に限り、相続開始後1年間はその権利を行使することができるものとする。但し、承継者が死亡した場合は、新株引受権は喪失されるものとする。
- ④ その他細目については、平成14年3月23日臨時株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と付与対象者との間で締結した新株引受権付与契約によるものとする。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日	—	93,200	—	1,689,575	—	2,867,222

(4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
ジェイ・エー・エー投資事業有限責任組合	東京都江戸川区中葛西3-27-19	31,785	34.10
三井物産株式会社	東京都千代田区大手町1-2-1	20,259	21.74
株式会社オークネット	東京都千代田区三番町8-1	2,232	2.39
田畑 利彦	兵庫県篠山市杉18-1	865	0.93
株式会社東京ホンダ中古車センター	東京都葛飾区立石5-1-5	830	0.89
長嶋 重雄	千葉県松戸市大橋303-1	777	0.83
渡邊 勤	東京都港区高輪1-23-23-2504	747	0.80
株式会社オリオンキャピタル・インベストメント	東京都中央区八重洲2-8-5	738	0.79
株式会社ネクスト	茨城県常陸大宮市泉541	607	0.65
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1-6-6	600	0.64
計	—	59,440	63.78

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 403	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 92,797	92,797	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	93,200	—	—
総株主の議決権	—	92,797	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が71株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数71個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社ジェイ・エー・エー	東京都江戸川区臨海町3-2-1	403	—	403	0.43
計	—	403	—	403	0.43

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高（円）	236,000	230,000 ※239,000	197,000	186,000	179,000	164,000
最低（円）	172,000	183,000 ※212,000	180,000	173,000	157,000	145,000

（注）最高・最低株価は、平成17年5月12日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、平成17年5月の月別最高・最低株価のうち、※印は、平成17年5月11日までのジャスダック証券取引所におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間財務諸表について、中央青山監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		710,629		523,215		478,613	
2. オークション貸勘定	※1	2,923,516		2,031,827		2,815,523	
3. たな卸資産		93,912		85,170		50,893	
4. その他		354,717		460,562		299,339	
貸倒引当金		△7,005		△35,143		△6,247	
流動資産合計		4,075,770	16.6	3,065,633	13.8	3,638,121	15.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2、3	4,109,775		3,793,439		3,939,061	
(2) 土地		6,177,244		6,168,365		6,177,244	
(3) その他	※2	349,761	10,636,781	43.4	1,237,454	11,199,259	50.6
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		5,571,428		3,857,142		4,714,285	
(2) その他	※3	743,475	6,314,903	25.7	770,534	4,627,677	20.9
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,259,116		1,210,373		1,491,659	
(2) 差入保証金	※3	1,486,426		1,484,879		1,486,608	
(3) その他		769,612	3,515,156	14.3	551,117	3,246,370	14.7
固定資産合計		20,466,841	83.4	19,073,308	86.2	19,571,630	84.3
資産合計		24,542,611	100.0	22,138,941	100.0	23,209,751	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. オークション借勘定	※1	3,475,309		2,038,427		2,492,032	
2. 短期借入金	※3	5,801,631		5,304,707		5,759,935	
3. 賞与引当金		112,138		112,390		107,137	
4. その他		1,218,169		1,125,342		1,461,563	
流動負債合計		10,607,249	43.2	8,580,868	38.7	9,820,669	42.3
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,468,528		4,069,952		3,519,240	
2. 退職給付引当金		75,064		89,483		82,426	
3. 役員退職慰労引当金		91,796		—		109,565	
4. 営業保証金		1,412,924		1,430,224		1,422,174	
5. その他		325,088		363,426		344,992	
固定負債合計		6,373,401	26.0	5,953,086	26.9	5,478,398	23.6
負債合計		16,980,650	69.2	14,533,954	65.6	15,299,067	65.9
(少数株主持分)							
		—	—	—	—	—	—
(資本の部)							
I 資本金							
		1,683,575	6.9	1,689,575	7.6	1,689,575	7.3
II 資本剰余金							
		2,861,222	11.7	2,867,222	13.0	2,867,222	12.3
III 利益剰余金							
		2,833,091	11.5	2,894,447	13.1	3,008,006	13.0
IV その他有価証券評価 差額金							
		184,471	0.7	201,789	0.9	322,820	1.4
V 為替換算調整勘定							
		—	—	17,702	0.1	23,459	0.1
VI 自己株式							
		△400	△0.0	△65,751	△0.3	△400	△0.0
資本合計		7,561,961	30.8	7,604,986	34.4	7,910,683	34.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		24,542,611	100.0	22,138,941	100.0	23,209,751	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			4,949,165	100.0		5,026,652	100.0		10,157,612	100.0
II 売上原価			2,108,308	42.6		2,185,743	43.5		4,295,746	42.3
売上総利益			2,840,856	57.4		2,840,908	56.5		5,861,865	57.7
III 販売費及び一般管理費										
1. 販売促進費		230,629			234,293			475,161		
2. 従業員給料手当		529,811			555,913			1,156,359		
3. 賞与引当金繰入額		77,416			86,233			85,182		
4. 退職給付費用		21,586			18,134			38,219		
5. 役員退職慰労引当金繰入額		17,416			3,384			35,185		
6. 営業権償却		857,142			857,142			1,714,285		
7. その他		760,288	2,494,292	50.4	776,725	2,531,828	50.4	1,504,051	5,008,444	49.3
営業利益			346,564	7.0		309,080	6.1		853,420	8.4
IV 営業外収益										
1. 受取利息		5			0			196		
2. 受取配当金		5,929			5,929			11,769		
3. 不動産賃貸収入		97,522			98,180			200,103		
4. その他		67,587	171,045	3.5	65,570	169,680	3.4	132,510	344,579	3.4
V 営業外費用										
1. 支払利息		93,084			63,291			171,507		
2. 不動産賃貸費用		66,848			66,645			140,447		
3. 持分法による投資損失		—			143,944			155,251		
4. その他		2,127	162,060	3.3	1,514	275,396	5.5	4,503	471,709	4.6
経常利益			355,549	7.2		203,363	4.0		726,290	7.2
VI 特別利益										
1. 固定資産売却益	※1	741			2,930			2,311		
2. 投資有価証券売却益		—			25,556			45,752		
3. 貸倒引当金戻入益		880			1,840			1,638		
4. 役員退職慰労引当金戻入益		—	1,622	0.0	84,800	115,127	2.3	—	49,701	0.5
VII 特別損失										
1. 固定資産除却損	※2	2,799			9,455			2,799		
2. 固定資産売却損	※3	—			—			31		
3. 投資有価証券評価損		59,042			—			44,801		
4. 投資有価証券売却損		—			2,865			—		
5. 貸倒引当金繰入額		—			30,736			—		
6. 減損損失	※4	—	61,841	1.2	58,261	101,318	2.0	—	47,632	0.5
税金等調整前中間 (当期) 純利益			295,330	6.0		217,173	4.3		728,360	7.2
法人税、住民税及び事業税		151,465			145,396			409,637		
法人税等調整額		△5,618	145,846	3.0	26,900	172,297	3.4	△5,676	403,961	4.0
中間 (当期) 純利益			149,484	3.0		44,876	0.9		324,398	3.2

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月 30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月 31日)	
		金額 (千円)		金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)							
I		2,850,422		2,867,222		2,850,422	
II							
1.	増資による新株の発行	10,800	10,800	—	—	16,800	16,800
III	資本剰余金中間期末(期末)残高	2,861,222		2,867,222		2,867,222	
(利益剰余金の部)							
I		2,855,633		3,008,006		2,855,633	
II							
1.	中間(当期)純利益	149,484	149,484	44,876	44,876	324,398	324,398
III							
1.	配当金	172,025	172,025	158,434	158,434	172,025	172,025
IV	利益剰余金中間期末(期末)残高	2,833,091		2,894,447		3,008,006	

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		295,330	217,173	728,360
減価償却費		359,111	342,166	733,203
減損損失		—	58,261	—
営業権償却額		857,142	857,142	1,714,285
オークション勘定の増減額		722,192	330,090	△153,090
貸倒引当金の増減額		△880	28,895	△1,638
賞与引当金の増減額		△7,260	5,252	△12,261
退職給付引当金の増加額		6,655	7,057	14,016
役員退職慰労引当金の増減額		14,266	△109,565	32,035
受取利息及び受取配当金		△5,934	△5,929	△11,965
有形固定資産除売却損		2,799	9,455	2,830
有形固定資産売却益		△741	△2,930	△2,311
投資有価証券評価損		59,042	—	44,801
投資有価証券売却損		—	2,865	—
投資有価証券売却益		—	△25,556	△45,752
支払利息		93,084	63,291	171,507
持分法による投資損失		—	143,944	155,251
たな卸資産の増減額		13,685	△34,277	56,705
前払費用の増加額		△43,224	△35,122	△8,652
未収入金の増減額		29,535	△23,346	5,409
未収消費税等の増減額		—	112	△112
未払金の増減額		△10,057	176	21,648
未払費用の減少額		△90,338	△37,477	△38,005
預り金の減少額		△144,007	△195,440	△96,074
営業保証金の増加額		11,875	8,050	21,125
その他		△28,662	△24,297	△48,456
小計		2,133,613	1,579,994	3,282,859
利息及び配当金の受取額		5,934	5,929	11,965
利息の支払額		△89,154	△61,576	△166,002
法人税等の支払額		△251,097	△214,943	△373,696
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,799,296	1,309,403	2,755,126

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金純減少額		—	—	170,000
有形固定資産の取得による支出		△147,581	△1,028,190	△212,611
有形固定資産の売却による収入		1,286	9,646	5,003
無形固定資産の取得による支出		△20,037	△91,629	△159,024
無形固定資産の売却による収入		—	320	—
投資有価証券の取得による支出		—	△1,200	—
投資有価証券の売却による収入		—	13,094	60,752
長期前払費用の増加による支出		—	△11,726	△238
その他		2	3,149	△23,275
投資活動によるキャッシュ・フロー		△166,331	△1,106,536	△159,393
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金純増減額		735,910	△374,327	1,130,084
長期借入金の借入による収入		—	1,500,000	—
長期借入金の返済による支出		△2,146,534	△1,030,188	△3,531,692
長期未払金の返済による支出		△70,229	△31,071	△115,680
株式の発行による収入		21,600	—	33,600
自己株式取得による支出		—	△65,351	—
配当金の支払額		△170,630	△157,327	△170,979
財務活動によるキャッシュ・フロー		△1,629,884	△158,264	△2,654,667
IV 現金及び現金同等物の増減額		3,081	44,602	△58,935
V 現金及び現金同等物の期首残高		107,548	48,613	107,548
VI 現金及び現金同等物の中間期末 (期末) 残高		110,629	93,215	48,613

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 会社の名称 株式会社HAA神戸 (2) 主要な非連結子会社の名称等 当中間連結会計期間末において非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。	(1) 連結子会社の数 1社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称等 同左
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、当中間連結会計期間から持分法の適用範囲に含めており、当中間連結会計期間末を持分法適用日としております。 連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却いたします。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 当中間連結会計期間末における持分法非適用の非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社の名称 Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH なお、連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社はありません。	(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 1社 関連会社 (Euro Car Auction Network (Deutschland) GmbH) は、平成16年9月より営業を開始し、重要性が増したため、中間連結会計期間末を持分法適用日として、当連結会計年度から持分法の適用範囲に含めております。 連結調整勘定相当額は、3年間で均等償却しております。 (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社 同左
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の株式会社HAA神戸の中間決算日は6月30日であります。 なお、中間連結財務諸表の作成に当たっては、中間連結決算日現在で実施した仮決算に基づく中間財務諸表を使用しております。	同左	連結子会社の株式会社HAA神戸の決算日は12月31日であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原 価法を採用しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年 4月1日以降に取得した建物 （附属設備を除く。）につい ては、定額法）を採用して おります。なお、耐用年数及び 残存価額については法人税法 に規定する方法と同一の基準 によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以 上20万円未満の資産につい ては、3年間で均等償却する 方法を採用しております。</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 商法施行規則の規定する 最長期間（5年）による均 等償却を採用してしま す。</p> <p>(ロ) ソフトウェア 自社利用のソフトウェア については社内における利 用可能期間（5年）による 定額法を採用してしま す。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権につ いては貸倒実績率により、貸倒 懸念債権等特定の債権につ いては個別に回収可能性を 検討し、回収不能見込額を 計上してあります。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に 備えるため、賞与支給見込 額の当中間連結会計期間 の負担額を計上してあり ます。</p>	<p>② デリバティブ 時価法を採用してしま す。</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>	<p>② _____</p> <p>③ たな卸資産 貯蔵品 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 (イ) 営業権 同左</p> <p>(ロ) ソフトウェア 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に 備えるため、賞与支給見込 額の当連結会計年度の負 担額を計上してあり ます。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間連結会計期間末に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>④ _____</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左	(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出しが可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—————	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税金等調整前中間純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
前中間連結会計期間まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券」は資産の総額の100分の5を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前中間連結会計期間末の「その他」に含まれる「投資有価証券」は1,121,861千円であります。	—————

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間連結会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>同左</p>	<p>※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定</p> <p>オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等であります。</p> <p>なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、連結会計年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。</p>
<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4, 287, 776千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4, 719, 849千円</p>	<p>※2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">4, 534, 940千円</p>
<p>※3. 担保資産及び担保付債務</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p>建物及び構築物 1, 059, 115千円</p> <p>無形固定資産</p> <p>その他(借地権) 257, 931千円</p> <p>投資その他の資産</p> <p>差入保証金 261, 028千円</p> <hr/> <p>合計 1, 578, 075千円</p> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>短期借入金 178, 000千円 (うち、1年以内返済予定長期借入金) (178, 000千円)</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>
<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員7社 301, 004千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員6社 161, 012千円</p>	<p>4. 保証債務</p> <p>連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。</p> <p>オークション会員6社 171, 008千円</p>
<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額11, 200, 000千円</p> <p>借入実行残高 3, 255, 285千円</p> <hr/> <p>差引額 7, 944, 714千円</p>	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額12, 600, 000千円</p> <p>借入実行残高 3, 406, 131千円</p> <hr/> <p>差引額 9, 193, 868千円</p>	<p>5. 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額12, 200, 000千円</p> <p>借入実行残高 3, 780, 459千円</p> <hr/> <p>差引額 8, 419, 540千円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他(車両運搬具) 691千円</p> <p> その他(器具及び備品) 49千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> 土地 2,629千円</p> <p> その他(車両運搬具) 301千円</p>	<p>※1. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他(車両運搬具) 2,261千円</p> <p> その他(器具及び備品) 49千円</p>												
<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物 2,564千円</p> <p> その他(車両運搬具) 234千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物 7,876千円</p> <p> その他(車両運搬具) 516千円</p> <p> その他(器具及び備品) 1,061千円</p>	<p>※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> 建物及び構築物 2,564千円</p> <p> その他(車両運搬具) 234千円</p>												
<p>※3. _____</p>	<p>※3. _____</p>	<p>※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。</p> <p>有形固定資産</p> <p> その他(車両運搬具) 31千円</p>												
<p>※4. _____</p>	<p>※4. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>※4. _____</p>												
	<table border="1" data-bbox="641 1054 1007 1207"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権	
場 所	用 途	種 類												
静岡県熱海市	福利厚生施設	土地、建物他												
新潟県南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他												
東京都江戸川区	遊休資産	電話加入権												
	<p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p>													
	<p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>													

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
	(減損損失の金額) <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物及び構築物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td> その他(器具及び備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他(電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> (回収可能価額の算定方法) 福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。	種 類	金 額	有形固定資産		建物及び構築物	44,232千円	土地	7,662千円	その他(器具及び備品)	683千円	無形固定資産		その他(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円	
種 類	金 額																	
有形固定資産																		
建物及び構築物	44,232千円																	
土地	7,662千円																	
その他(器具及び備品)	683千円																	
無形固定資産																		
その他(電話加入権)	5,683千円																	
合 計	58,261千円																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)
現金及び預金勘定 710,629千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △600,000千円 <hr/> 現金及び預金同等物 110,629千円	現金及び預金勘定 523,215千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,000千円 <hr/> 現金及び預金同等物 93,215千円	現金及び預金勘定 478,613千円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △430,000千円 <hr/> 現金及び預金同等物 48,613千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																																						
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>921,135</td> <td>580,062</td> <td>341,073</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>156,263</td> <td>117,529</td> <td>38,734</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,077,399</td> <td>697,592</td> <td>379,807</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>192,623千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>200,231千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>392,855千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>152,525千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>143,205千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>7,438千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>527,206千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,842,363千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,369,570千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	921,135	580,062	341,073	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	156,263	117,529	38,734	合計	1,077,399	697,592	379,807	1年内	192,623千円	1年超	200,231千円	合計	392,855千円	支払リース料	152,525千円	減価償却費相当額	143,205千円	支払利息相当額	7,438千円	1年内	527,206千円	1年超	2,842,363千円	合計	3,369,570千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>700,579</td> <td>519,311</td> <td>181,267</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>69,749</td> <td>66,600</td> <td>3,148</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>770,328</td> <td>585,912</td> <td>184,416</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>127,824千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>72,406千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>200,231千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>87,842千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>81,890千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>3,450千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>648,950千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>2,824,650千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,473,601千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	700,579	519,311	181,267	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	69,749	66,600	3,148	合計	770,328	585,912	184,416	1年内	127,824千円	1年超	72,406千円	合計	200,231千円	支払リース料	87,842千円	減価償却費相当額	81,890千円	支払利息相当額	3,450千円	1年内	648,950千円	1年超	2,824,650千円	合計	3,473,601千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>802,963</td> <td>550,195</td> <td>252,768</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 その他 (ソフトウェア)</td> <td>138,094</td> <td>116,775</td> <td>21,319</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>941,058</td> <td>666,970</td> <td>274,087</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>156,016千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>128,607千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>284,623千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>265,613千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248,925千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>12,339千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>725,612千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,420,986千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,146,598千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	802,963	550,195	252,768	無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	138,094	116,775	21,319	合計	941,058	666,970	274,087	1年内	156,016千円	1年超	128,607千円	合計	284,623千円	支払リース料	265,613千円	減価償却費相当額	248,925千円	支払利息相当額	12,339千円	1年内	725,612千円	1年超	3,420,986千円	合計	4,146,598千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	921,135	580,062	341,073																																																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	156,263	117,529	38,734																																																																																																					
合計	1,077,399	697,592	379,807																																																																																																					
1年内	192,623千円																																																																																																							
1年超	200,231千円																																																																																																							
合計	392,855千円																																																																																																							
支払リース料	152,525千円																																																																																																							
減価償却費相当額	143,205千円																																																																																																							
支払利息相当額	7,438千円																																																																																																							
1年内	527,206千円																																																																																																							
1年超	2,842,363千円																																																																																																							
合計	3,369,570千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	700,579	519,311	181,267																																																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	69,749	66,600	3,148																																																																																																					
合計	770,328	585,912	184,416																																																																																																					
1年内	127,824千円																																																																																																							
1年超	72,406千円																																																																																																							
合計	200,231千円																																																																																																							
支払リース料	87,842千円																																																																																																							
減価償却費相当額	81,890千円																																																																																																							
支払利息相当額	3,450千円																																																																																																							
1年内	648,950千円																																																																																																							
1年超	2,824,650千円																																																																																																							
合計	3,473,601千円																																																																																																							
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																																					
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	802,963	550,195	252,768																																																																																																					
無形固定資産 その他 (ソフトウェア)	138,094	116,775	21,319																																																																																																					
合計	941,058	666,970	274,087																																																																																																					
1年内	156,016千円																																																																																																							
1年超	128,607千円																																																																																																							
合計	284,623千円																																																																																																							
支払リース料	265,613千円																																																																																																							
減価償却費相当額	248,925千円																																																																																																							
支払利息相当額	12,339千円																																																																																																							
1年内	725,612千円																																																																																																							
1年超	3,420,986千円																																																																																																							
合計	4,146,598千円																																																																																																							

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		
	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計 上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	933,034	1,244,116	311,082
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	933,034	1,244,116	311,082

(注) 当中間連結会計期間において、有価証券について59,042千円 (その他有価証券で時価のある株式) 減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)
	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式 (店頭売買株式を除く。)	15,000

当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）		
	取得原価（千円）	中間連結貸借対照表計 上額（千円）	差額（千円）
(1) 株式	868,887	1,209,173	340,285
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	868,887	1,209,173	340,285

（注）当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っておりません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	当中間連結会計期間末 （平成17年9月30日）
	中間連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券	
非上場株式	1,200

前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末 (平成17年3月31日現在)		
	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額（千円）
(1) 株式	947,275	1,491,659	544,384
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	947,275	1,491,659	544,384

(注) 当連結会計年度において、有価証券について44,801千円（その他有価証券で時価のある株式）減損処理を行っております。

なお、当該株式の減損にあたっては、時価が取得価額を50%以上下落したもの及び時価が取得価額に比べ30%以上50%未満下落しているもののうち時価の回復可能性があるものと判断されるものを除き減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、金利スワップについては全てヘッジ会計の特例処理を適用し、プットオプションについてはヘッジ会計の繰延ヘッジ処理を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループの利用しているデリバティブ取引は全て金利スワップの特例処理を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

当社グループは、単一セグメントである中古車オークション並びにそれに付帯する事業を行っており、該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 81,204円88銭	1株当たり純資産額 81,952円93銭	1株当たり純資産額 84,881円31銭
1株当たり中間純利益金額 1,606円27銭	1株当たり中間純利益金額 481円97銭	1株当たり当期純利益金額 3,483円71銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,596円39銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 479円86銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 3,465円61銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	149,484	44,876	324,398
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	149,484	44,876	324,398
期中平均株式数 (株)	93,062	93,109	93,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	576	409	486
(うち新株引受権)	(576)	(201)	(486)
(うち新株予約権)	(—)	(208)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権の数 932個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権の数 924個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	平成16年6月29日株主総会決議によるストックオプション 新株予約権の数 932個 この概要は、「第4提出会社の状況、1.株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。
希薄化効果を有するが、普通株式増加数を合理的に計算できないため、1株当たり潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。	—	平成16年9月14日付で連結子会社株式会社H A A神戸は株主割当増資を行ったことにより、連結子会社の潜在株式の重要性がなくなりました。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		634,192		494,737		470,014	
2. オークション貸勘定	※1	2,030,572		1,542,026		1,875,304	
3. 貯蔵品		23,942		23,340		15,894	
4. 関係会社短期貸付金		1,620,000		1,620,000		1,620,000	
5. その他		247,230		385,095		251,316	
貸倒引当金		△3,405		△2,677		△3,072	
流動資産合計		4,552,533	21.2	4,062,522	21.2	4,229,457	20.7
II 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	※2	1,976,193		1,853,963		1,910,827	
(2) 構築物	※2	711,500		616,299		662,533	
(3) 土地		6,177,244		6,168,365		6,177,244	
(4) その他	※2	316,403		267,830		271,136	
有形固定資産合計		9,181,342		8,906,460		9,021,742	
2. 無形固定資産		395,067		431,953		444,718	
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,244,040		1,209,173		1,473,798	
(2) 関係会社株式		646,981		646,981		646,981	
(3) 関係会社出資金		518,078		518,078		518,078	
(4) 関係会社長期貸付金		3,645,000		2,025,000		2,835,000	
(5) 差入保証金		1,113,650		1,113,632		1,113,632	
(6) その他		164,055		234,239		177,357	
投資その他の資産合計		7,331,806		5,747,105		6,764,849	
固定資産合計		16,908,216	78.8	15,085,519	78.8	16,231,309	79.3
資産合計		21,460,749	100.0	19,148,041	100.0	20,460,767	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. オークション借勘定	※1	2,029,133		1,015,608		985,557	
2. 短期借入金		2,623,500		3,380,000		3,206,900	
3. 1年以内返済予定長期 借入金		2,237,346		1,898,576		1,979,476	
4. 未払法人税等		161,776		94,337		245,696	
5. 賞与引当金		68,794		63,900		66,100	
6. その他	※3	513,193		548,926		642,902	
流動負債合計		7,633,743	35.6	7,001,349	36.6	7,126,632	34.9
II 固定負債							
1. 長期借入金		4,468,528		2,569,952		3,519,240	
2. 退職給付引当金		69,989		80,178		75,371	
3. 役員退職慰労引当金		74,420		—		86,250	
4. 営業保証金		1,160,800		1,162,700		1,166,150	
5. その他		178,432		255,252		232,440	
固定負債合計		5,952,169	27.7	4,068,083	21.2	5,079,451	24.8
負債合計		13,585,913	63.3	11,069,432	57.8	12,206,083	59.7
(資本の部)							
I 資本金							
		1,683,575	7.8	1,689,575	8.8	1,689,575	8.2
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		2,861,222		2,867,222		2,867,222	
資本剰余金合計		2,861,222	13.3	2,867,222	15.0	2,867,222	14.0
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		61,575		61,575		61,575	
2. 任意積立金		2,347,000		2,347,000		2,347,000	
3. 中間(当期)未処分利益		736,868		977,197		968,018	
利益剰余金合計		3,145,443	14.7	3,385,772	17.7	3,376,593	16.5
IV その他有価証券評価差額 金							
		184,995	0.9	201,789	1.0	321,692	1.6
V 自己株式							
		△400	△0.0	△65,751	△0.3	△400	△0.0
資本合計		7,874,836	36.7	8,078,609	42.2	8,254,683	40.3
負債・資本合計		21,460,749	100.0	19,148,041	100.0	20,460,767	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,450,057	100.0		2,235,822	100.0		4,834,980	100.0
II 売上原価			1,116,739	45.6		1,107,125	49.5		2,265,671	46.9
売上総利益			1,333,318	54.4		1,128,696	50.5		2,569,308	53.1
III 販売費及び一般管理費			942,841	38.5		927,418	41.5		1,884,276	39.0
営業利益			390,476	15.9		201,278	9.0		685,031	14.1
IV 営業外収益	※1		188,368	7.7		171,809	7.7		367,649	7.6
V 営業外費用	※2		148,372	6.0		128,381	5.8		298,061	6.1
経常利益			430,473	17.6		244,706	10.9		754,619	15.6
VI 特別利益	※3		1,673	0.0		113,682	5.1		47,790	1.0
VII 特別損失	※4、5		61,841	2.5		65,050	2.9		47,632	1.0
税引前中間(当期)純利益			370,305	15.1		293,338	13.1		754,777	15.6
法人税、住民税及び事業税		151,200			72,700			349,000		
法人税等調整額		4,836	156,036	6.4	53,023	125,723	5.6	△39,642	309,357	6.4
中間(当期)純利益			214,269	8.7		167,614	7.5		445,419	9.2
前期繰越利益			522,598			809,583			522,598	
中間(当期)未処分利益			736,868			977,197			968,018	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 時価法を採用しております。</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>	<p>(1) 有価証券</p> <p>① 子会社株式 同左</p> <p>② その他有価証券 時価のあるもの 決算日前1ヶ月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) _____</p> <p>(3) たな卸資産 貯蔵品 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く。）については、定額法）を採用しております。</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) —————</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、金利スワップについては、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 a ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金 b ヘッジ手段 プットオプション ヘッジ対象 その他有価証券</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内で、また、その他有価証券の価格変動リスクの低減を目的にヘッジを行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇リスクの低減を目的に対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。 また、その他有価証券に対するプットオプションにつきましては、ヘッジ対象とヘッジ手段の重要な条件が同一であり、高い相関関係があるため、有効性の判定を省略しております。	(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。
6. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前中間純利益は58,261千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。	

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
※1. オークション貸勘定及びオークション借勘定	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、中間会計期間末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。	同左	オークション貸勘定及びオークション借勘定は、オークション業務に関連して発生する会員に対する債権及び債務であり、その主なものは未収及び未払車両代金、未収出品料収入、未収出品成約料収入、未収落札料収入等でありませす。 なお、オークション貸勘定とオークション借勘定は、事業年度末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。
※2. 有形固定資産の減価償却累計額	4,005,805千円	4,303,311千円	4,187,597千円
※3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	—
4. 当座貸越契約	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 7,700,000千円の総額 借入実行残高 2,523,500千円 差引額 5,176,500千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行8行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 9,100,000千円の総額 借入実行残高 3,380,000千円 差引額 5,720,000千円	当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額 8,700,000千円の総額 借入実行残高 3,206,900千円 差引額 5,493,100千円

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)												
※1. 営業外収益のうち主要なもの	受取利息 58,875千円 受取配当金 5,921千円 不動産賃貸収入 96,665千円	受取利息 42,630千円 受取配当金 5,921千円 不動産賃貸収入 97,323千円	受取利息 109,548千円 受取配当金 11,761千円 不動産賃貸収入 198,389千円												
※2. 営業外費用のうち主要なもの	支払利息 80,745千円 不動産賃貸費用 66,848千円	支払利息 61,187千円 不動産賃貸費用 66,645千円	支払利息 154,717千円 不動産賃貸費用 140,447千円												
※3. 特別利益のうち主要なもの	貸倒引当金戻入益 932千円	投資有価証券売却益 25,556千円 役員退職慰労引当金戻入益 84,800千円	投資有価証券売却益 45,752千円												
※4. 特別損失のうち主要なもの	固定資産除却損 (内訳) 建物 2,564千円 有形固定資産 その他 (車両運搬具) 234千円 投資有価証券評価損 59,042千円	固定資産除却損 (内訳) 建物 1,453千円 構築物 4,319千円 有形固定資産 その他 (車両運搬具) 516千円 (器具備品) 498千円 減損損失 58,261千円	固定資産除却損 (内訳) 建物 2,564千円 有形固定資産 その他 (車両運搬具) 234千円 投資有価証券評価損 44,801千円												
※5. 減損損失	—————	当中間会計期間において、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場 所</th> <th>用 途</th> <th>種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>静岡県 熱海市</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>新潟県 南魚沼郡</td> <td>福利厚生施設</td> <td>土地、建物他</td> </tr> <tr> <td>東京都 江戸川区</td> <td>遊休資産</td> <td>電話加入権</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法)</p> <p>事業用資産は、継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分によりグルーピングしております。また、福利厚生施設、賃貸不動産及び遊休資産については個々にグルーピングしております。</p> <p>(減損損失の認識に至った経緯)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産は市場価格が著しく下落しており、キャッシュ・フローも生み出さないことから減損損失を認識いたしました。</p>	場 所	用 途	種 類	静岡県 熱海市	福利厚生施設	土地、建物他	新潟県 南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他	東京都 江戸川区	遊休資産	電話加入権	—————
場 所	用 途	種 類													
静岡県 熱海市	福利厚生施設	土地、建物他													
新潟県 南魚沼郡	福利厚生施設	土地、建物他													
東京都 江戸川区	遊休資産	電話加入権													

項目	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																
6. 減価償却実施額	有形固定資産 175,348千円 無形固定資産 78,046千円 長期前払費用 9,817千円	<p>(減損損失の金額)</p> <table border="1" data-bbox="802 307 1090 635"> <thead> <tr> <th>種 類</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 建物</td> <td>44,232千円</td> </tr> <tr> <td> 土地</td> <td>7,662千円</td> </tr> <tr> <td> その他 (器具備品)</td> <td>683千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td> (電話加入権)</td> <td>5,683千円</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>58,261千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(回収可能価額の算定方法)</p> <p>福利厚生施設及び遊休資産の回収可能価額は正味売却価額を適用しております。また、正味売却価額の算定に当たっては固定資産税評価額等に基づき算出しております。</p>	種 類	金 額	有形固定資産		建物	44,232千円	土地	7,662千円	その他 (器具備品)	683千円	無形固定資産		(電話加入権)	5,683千円	合 計	58,261千円	有形固定資産 360,621千円 無形固定資産 166,298千円 長期前払費用 19,635千円
		種 類	金 額																
有形固定資産																			
建物	44,232千円																		
土地	7,662千円																		
その他 (器具備品)	683千円																		
無形固定資産																			
(電話加入権)	5,683千円																		
合 計	58,261千円																		
		有形固定資産 153,981千円 無形固定資産 84,869千円 長期前払費用 9,817千円																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)																																																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>83,818</td> <td>71,207</td> <td>12,611</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産 (ソフトウェア)</td> <td>4,502</td> <td>4,127</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>88,321</td> <td>75,334</td> <td>12,986</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>7,895千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,679千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>13,574千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>9,489千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>8,832千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>291千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>195,556千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,722,131千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,917,688千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	83,818	71,207	12,611	無形固定資産 (ソフトウェア)	4,502	4,127	375	合計	88,321	75,334	12,986	1年内	7,895千円	1年超	5,679千円	合計	13,574千円	支払リース料	9,489千円	減価償却費相当額	8,832千円	支払利息相当額	291千円	1年内	195,556千円	1年超	1,722,131千円	合計	1,917,688千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,049</td> <td>5,539</td> <td>5,509</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,049</td> <td>5,539</td> <td>5,509</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,234千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,444千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>1,177千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>1,104千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>82千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,511,876千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,705,794千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産について配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	5,539	5,509	合計	11,049	5,539	5,509	1年内	2,234千円	1年超	3,444千円	合計	5,679千円	支払リース料	1,177千円	減価償却費相当額	1,104千円	支払利息相当額	82千円	1年内	193,918千円	1年超	1,511,876千円	合計	1,705,794千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産 その他 (器具及び備品)</td> <td>11,049</td> <td>4,434</td> <td>6,614</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,049</td> <td>4,434</td> <td>6,614</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,205千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,569千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,774千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>16,383千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>15,204千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>432千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>193,918千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,608,835千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,802,753千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	4,434	6,614	合計	11,049	4,434	6,614	1年内	2,205千円	1年超	4,569千円	合計	6,774千円	支払リース料	16,383千円	減価償却費相当額	15,204千円	支払利息相当額	432千円	1年内	193,918千円	1年超	1,608,835千円	合計	1,802,753千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	83,818	71,207	12,611																																																																																													
無形固定資産 (ソフトウェア)	4,502	4,127	375																																																																																													
合計	88,321	75,334	12,986																																																																																													
1年内	7,895千円																																																																																															
1年超	5,679千円																																																																																															
合計	13,574千円																																																																																															
支払リース料	9,489千円																																																																																															
減価償却費相当額	8,832千円																																																																																															
支払利息相当額	291千円																																																																																															
1年内	195,556千円																																																																																															
1年超	1,722,131千円																																																																																															
合計	1,917,688千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	5,539	5,509																																																																																													
合計	11,049	5,539	5,509																																																																																													
1年内	2,234千円																																																																																															
1年超	3,444千円																																																																																															
合計	5,679千円																																																																																															
支払リース料	1,177千円																																																																																															
減価償却費相当額	1,104千円																																																																																															
支払利息相当額	82千円																																																																																															
1年内	193,918千円																																																																																															
1年超	1,511,876千円																																																																																															
合計	1,705,794千円																																																																																															
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																													
有形固定資産 その他 (器具及び備品)	11,049	4,434	6,614																																																																																													
合計	11,049	4,434	6,614																																																																																													
1年内	2,205千円																																																																																															
1年超	4,569千円																																																																																															
合計	6,774千円																																																																																															
支払リース料	16,383千円																																																																																															
減価償却費相当額	15,204千円																																																																																															
支払利息相当額	432千円																																																																																															
1年内	193,918千円																																																																																															
1年超	1,608,835千円																																																																																															
合計	1,802,753千円																																																																																															

(有価証券関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 84,564円73銭	1株当たり純資産額 87,056円79銭	1株当たり純資産額 88,572円42銭
1株当たり中間純利益金額 2,302円42銭	1株当たり中間純利益金額 1,800円18銭	1株当たり当期純利益金額 4,783円35銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 2,288円25銭	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額 1,792円30銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 4,758円49銭

(注) 1株当たり中間(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益 (千円)	214,269	167,614	445,419
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	214,269	167,614	445,419
期中平均株式数 (株)	93,062	93,109	93,118
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額 (千円)	—	—	—
普通株式増加数 (株)	576	409	486
(うち新株引受権)	(576)	(201)	(486)
(うち新株予約権)	(—)	(208)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり中間(当期)純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式の概要	平成16年6月29日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権の数 932個 この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	平成16年6月29日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権の数 924個 この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。	平成16年6月29日株主総 会決議によるストックオ プション 新株予約権の数 932個 この概要は、「第4提 出会社の状況、1.株式 等の状況、(2)新株予約 権等の状況」に記載のと おりであります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第5期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成17年8月10日 至 平成17年8月31日）平成17年9月9日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日）平成17年10月6日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日）平成17年11月10日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日）平成17年12月8日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エー及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第5期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月21日

株式会社ジェイ・エー・エー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 和田 芳 幸
業務執行社員

指定社員 公認会計士 江 島 智
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジェイ・エー・エーの平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。